

徳山ダム建設に 事業費1000億円の 追加負担要請

水資源開発公団が藤橋村に建設中の徳山ダムの総事業費が、当初の2540億円から大幅に膨らむ事が明らかになった問題で、国土交通省中部地方整備局から6月30日に岐阜県の梶原知事に対して事前の説明がありましたが、具体的な数字は8月初旬に説明するといふことです。しかし今年度まで当初予算のほとんどを使い切るために、あらたに1000億円以上の追加予算が必要と報道されています。

追加負担に応じず、建設事業の凍結を求める

日本共産党西濃地区委員会や「徳山ダム建設問題を考える会」では、7月10日大垣市に対して

1. 事業費増にともなう新たな負担に応じるな
2. 徳山ダム建設を凍結し見直しを
3. 市民に負担内容を明らかにせよ
4. 損斐川流域の河川改修・整備を急ぐようにと強く求めました。笹田トヨ子大垣市議もともに交渉しました。

これに対し大垣市は、「ダム建設事業は生活を守るために必要」「複数の利水権の確保」のために徳山ダム建設は必要としながら、その一方で市民への負担については「県から説明もないしこちらからも聞いていない」と答えました。

これだけの巨大な事業にもかかわらず、負担がどれだけになるのか、これからどれだけ増えるのかわからないとは、無責任ではないでしょうか。



徳山ダム建設の事業費2540億円の内、岐阜県は571億円負担するといわれています。あらたな負担増で利息も含めると、合計千数百億円を岐阜県が負担することになります。

県民には負担はどうか説明はせずに、国に言われるままにダム建設を進めていくことに対して本当に必要かどうか考えるときではないでしょうか。

水は必要か

利水では上水道も工業用水もまったく需要がないのが現実です。名古屋市では、長良川河口堰など必要以上の水利権を次々ととった結果、現在その負担が重くのしかかっています。

治水対策



大垣市などは洪水対策のために徳山ダム建設をといっていますが、洪水対策のためには、損斐川流域の河川整備をきちんとやるのが重要です。岐阜県下でも毎年のように被害が出ています。最近の集中豪雨はどの川の流域で降るかわかりません。損斐川の最上流の旧徳山地域に降る雨をカットするだけの徳山ダムでは洪水対策にならないことは明らかです。最近日本でも「ダムによる治水」は見直されダム建設の中止が進められています。

国土交通省も「河川審議会の答申」にもとづく新しい方向「ダムなしの治水」に踏み出してきています。

しかし「建設途中」のものは強行しています。そこにあるのは、失政を認めたくないということ、そして地方に財政の負担を押し付けるといふのです。

治水でも利水でも必要のない巨大な徳山ダム建設をこのまま進めれば、その巨大な負担だけを、岐阜県民が背負っていかねばなりません。どの自治体も今財政が厳しいといいながら、こうした無駄使いを受け入れていく流れを考えてみる必要があるのではないのでしょうか。

